

平成19年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

上場会社名

イソライト工業株式会社

上場取引所

大証一部

コード番号

5358

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.isolite.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 正清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 良夫

TEL (06) 6345-7231

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 品川白煉瓦株式会社（コード番号：5351） 親会社等における当社の議決権所有比率 50.39%

米国会計基準採用の有無 無

## 1 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,427	(20.0)	869	(44.9)	754	(60.7)
17年9月中間期	7,022	(34.6)	600	(162.6)	469	(176.5)
18年3月期	14,586		1,309		1,089	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	781	(-)	33	16	-	
17年9月中間期	△115	(-)	△4	90	-	
18年3月期	273		11	62	-	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 20百万円 17年9月中間期 15百万円 18年3月期 26百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 23,568,457株 17年9月中間期 23,574,504株 18年3月期 23,573,076株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	20,995		7,009		31.0	297	42	
17年9月中間期	19,080		5,322		27.9	225	77	
18年3月期	20,328		5,834		28.7	247	57	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 23,567,200株 17年9月中間期 23,572,663株 18年3月期 23,569,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	316		△666		△238		1,617	
17年9月中間期	677		△2,702		2,037		1,653	
18年3月期	1,775		△3,212		1,962		2,184	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	16,000		1,400		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 46円 67銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社11社、及び関連会社10社（平成18年9月30日現在）により構成）においては、断熱関連、建設関連、その他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

### I 断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱れんが、モルタル、キャストブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売、及び工業炉工事の設計施工等を行っております。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせてきております。

[主な関係会社]

(製造)

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフレクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM Europe GmbH、エマコインダストリアルプライベートリミテッド、ピーティーフォスターイソラシブアナ

(販売、工事の設計施工)

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依索（上海）貿易有限公司、ITM Europe GmbH、イソライトファンション（タイワン）カンパニーリミテッド、フォスターエイシアパシフィックプライベートリミテッド、フォスターサーマルエンジニアリングセンドリアンベルハッド

### II 建設関連事業

当部門においては、建築用鉄骨耐火被覆材及びケーブル貫通部遮断材料の製造・販売・工事の設計施工、及び集材・その他の建材の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

(販売、工事の設計施工)

イソライト工業株式会社、インダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド、グルーヴテックエンジニアリングセンドリアンベルハッド、イソライト建材株式会社、ソカンエンタープライズカンパニーリミテッド

### III その他事業

当部門においては、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、農薬・土壌改良材としてのセラミックス多孔体の製造・販売、住宅用燃焼機器の製造・販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売、ディスカウントショップ及び酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸・仲介等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

イソライト工業株式会社

(販売)

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社、株式会社イソライト住機

(ディスカウントショップ、酒類小売店の経営)

イソライト土地開発株式会社

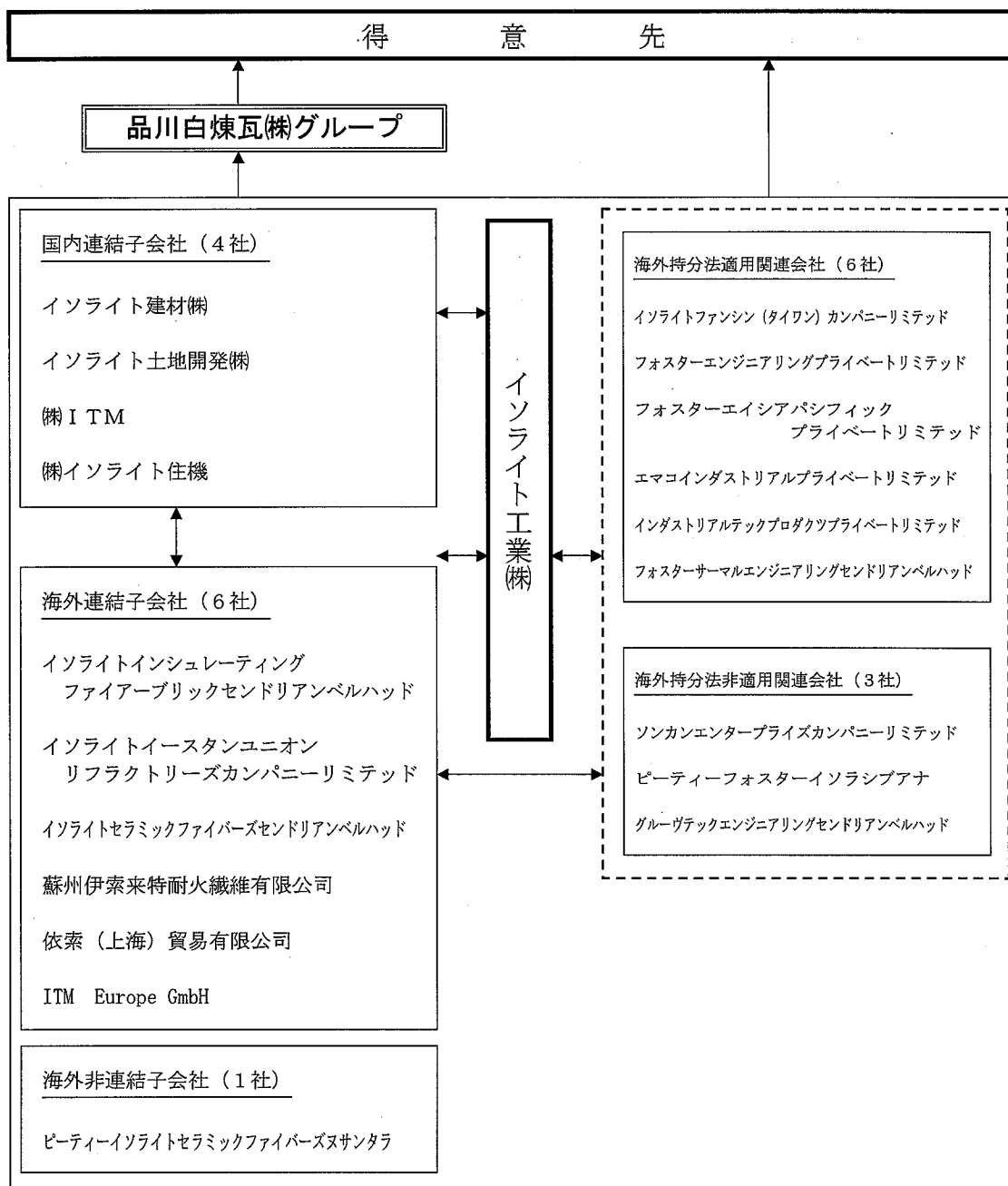
(不動産の売買、賃貸)

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業の系統図



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業のほか、建設関連事業、ならびにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、社員および社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定することを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

## 4. 過年度における不適切な会計処理

当社は、当社の連結子会社であるイソライト建材株式会社の平成15年3月期から平成18年3月期における一部不適切な会計処理を原因として、過年度に開示した決算内容の訂正報告に至ったことにより、株主の皆様はじめ関係の皆様にご迷惑をおかけいたしましたこととお詫び申し上げます。

この事象を真摯に受け止め、再発防止に向けて今後、コンプライアンスの徹底を再教育し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
品川白煉瓦株式会社	親会社	50.39	東京証券取引所 市場一部 大阪証券取引所 市場一部 札幌証券取引所

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他上場会社と親会社等との関係

親会社である品川白煉瓦株式会社は、平成18年9月30日現在、当社の株式を議決権比率で50.39%所有する筆頭株主であります。

当社は、自立性を維持する一方で継続した取引のなかで密接な関係を保ち、品川白煉瓦グループ全体の企業価値向上に貢献できるよう努めてまいります。

# 経営成績および財政状況

## 1. 経営成績

### (1) 業績全般

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、製造業、非製造業ともに幅広い業種で設備投資が堅調に拡大し、また、中国をはじめとするアジア経済が好調に推移したことなど、景気の回復基調はより鮮明になってきました。一方において、原燃料費の高騰、米国経済の減速感、中国から輸入する製品価格の上昇傾向など、景気への影響が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業におけるセラミックファイバー、耐火断熱れんが、ならびに工業炉設計施工の事業部門は、国内・海外の鉄鋼、自動車、プラント・機械などの関連業界における設備投資増勢基調の恩恵を受け堅調に推移し増収となりました。建設関連事業およびその他事業は依然業績が低調に推移し前年同期と比べ減収となりました。

その結果、当上半期の連結売上高は84億2千7百万円(前年同期比20.0%増)となりました。連結経常利益は7億5千4百万円(前年同期比60.7%増)の計上となりました。また、繰延税金資産の計上により、税引後の連結中間純利益は7億8千1百万円(前年同期は1億1千5百万円の連結中間純損失)となりました。

尚、当社の連結子会社であるイソライト建材株式会社において、たな卸資産の過大計上および売上値引等の未処理という不適切な会計処理が平成15年3月期から平成18年3月期の期間において為されていた事象が判明し、平成18年11月6日に事象発生についての適時開示を行いました。また、当社の会計監査人あずさ監査法人と前会計監査人である新日本監査法人に再監査の実施を要請し、平成18年11月7日に過年度の訂正報告書を近畿財務局へ、また訂正決算短信を大阪証券取引所へ提出いたしました。当社の連結子会社であるイソライト建材株式会社で、このような不適切な会計処理が発生しましたことは、誠に遺憾であり、株主の皆様はじめ関係の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

この事象を真摯に受け止め、再発防止に向けて今後、コンプライアンスの徹底を再教育し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

### (2) セグメント別の状況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、鉄鋼、自動車、IT関連および石油化学や環境設備などのプラント・機械関連業界での活発な設備投資の影響を受けセラミックファイバー・耐火断熱れんが等を中心とする断熱材や工業炉の設計施工等の売上は堅調に増収となりました。

その結果、断熱関連事業の連結売上高は68億9千2百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

建設関連事業におきましては、集成材部門は民間住宅の洋風化志向による需要減退が響き減収となりました。また、ファイヤープロテクション部門は増収傾向が現れてきたものの、依然として厳しい価格競争が継続しています。

その結果、建設関連事業の連結売上高は7億5百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

その他事業におきましては、自動車用金属複合用材料の需要が低調に推移しました。環境・緑化用途の土壌改良材であるセラミックス多孔体は農芸や校庭の芝生化促進ならびに新規用途開拓に

努めていますが、活発な需要喚起に至らず低調な売上推移となりました。

また、消費財部門では、周辺地域の新規進出店舗との激しい攻防が続き業績は低調に推移しました。

その結果、その他事業の連結売上高は8億2千9百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原燃料費や中国の輸出品価格の高騰、米国景気不安による景気の減速感等の不安材料がありますが、国内および中国をはじめとする東南アジア市場の製造関連設備投資の旺盛さに後押しされ、景気が引き続き堅調に推移すると考えられます。

このような環境のもと、当社グループは素材産業の設備投資関連に深く関係する基幹事業である断熱関連事業を中心に業績向上に努め、引き続き構造改革を伴う体質改革やコスト削減を推進し、収益性を高めてまいります。

断熱関連事業におきましては、鉄鋼、自動車、IT関連、プラント・機械等の関連業界における設備投資増加による需要に応えるため、当社グループ製造部門で増強した供給体制の効果を発揮し売上の増進に努めます。平成18年9月、セラミックファイバーの大手製造・販売会社である米国ユニフラックス社と業務提携をしました。それぞれが保有する製品を相互に融通し合うことで、それぞれの不足製品を補い、売上の拡大を図ってまいります。

建設関連事業におきましては、ファイヤープロテクション部門では鉄骨耐火被覆材料をはじめとする建物防火ならびに耐震対策用途の需要開拓に努力してまいります。また、集成材部門は家屋様式の流行に即した新規需要の開拓に努め、生産性の効率化を図り、抜本的な構造改革による収益性の向上を推進します。

その他事業におきましては、金属複合用材料については、生産性の改善活動を継続し、拡販活動に注力いたします。土壌改良材については引き続き生産性の向上に努めるとともに、セラミックス多孔体の特性を生かした重金属吸着剤アドセラについては汚染土壌浄化材として拡販に努めています。環境対策用フィルター用途につきましては、製品特性と効力の認知度向上を活用し市場育成と販売促進に努めます。

## 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し16億1千7百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3億1千6百万円（前年同期は6億7千7百万円の増加）となりました。増加の主な内訳は税金等調整前中間（当期）純利益7億4千5百万円、減価償却費3億6百万円などによります。減少の主な内訳は売上債権の増加3億5千2百万円、法人税等の支払3億7千2百万円などです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は6億6千6百万円（前年同期は27億2百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出5億9千2百万円が主なものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2億3千8百万円（前年同期は20億3千7百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額3億3千8百万円があったものの長期借入金の返済4億7千2百万円及び少数株主への配当金支払7千万円などによります。

### (2) 通期の見通し

平成19年3月期における当社グループの財政状態につきましては、通常の営業活動に伴う変動にとどまるものと考えております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	30.0	33.7	28.7	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	39.9	49.0	35.9
債務償還年数 (年)	19.3	11.8	5.4	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8 倍	4.6 倍	9.5 倍	3.1 倍

注：上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期については年換算（×2）した額）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,698		1,719		2,265	
2 受取手形及び売掛 金		4,446		4,959		4,611	
3 たな卸資産		2,003		2,266		2,102	
4 繰延税金資産		153		252		155	
5 その他	※3	505		846		525	
貸倒引当金		△26		△54		△60	
流動資産合計		8,781	46.0	9,990	47.6	9,600	47.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,211		2,187		2,237	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,277		2,554		2,150	
(3) 土地		2,925		2,940		2,947	
(4) 建設仮勘定		46		226		320	
(5) その他		168	7,630	212	8,120	209	7,865
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,005		899		952	
(2) その他		62	1,067	71	971	55	1,008
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,037		1,161		1,261	
(2) 繰延税金資産		181		348		188	
(3) その他		688		722		723	
貸倒引当金		△307	1,600	△318	1,913	△319	1,854
固定資産合計		10,299	54.0	11,004	52.4	10,728	52.8
資産合計		19,080	100.0	20,995	100.0	20,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,684		2,177		1,851	
2 短期借入金		5,431		6,220		5,480	
3 未払法人税等		194		282		362	
4 賞与引当金		181		188		181	
5 その他		514		814		758	
流動負債合計		8,006	42.0	9,683	46.1	8,634	42.5
II 固定負債							
1 社債		200		200		200	
2 長期借入金		3,670		2,773		3,660	
3 退職給付引当金		963		960		945	
4 役員退職慰労引当金		54		83		65	
5 預り保証金		261		263		262	
6 繰延税金負債		132		5		186	
7 PCB処理引当金		—		13		13	
8 その他		6		3		4	
固定負債合計		5,289	27.7	4,302	20.5	5,339	26.2
負債合計		13,295	69.7	13,986	66.6	13,973	68.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		463	2.4	—	—	520	2.6
(資本の部)							
I 資本金		3,196	16.7	—	—	3,196	15.8
II 資本剰余金		2,532	13.3	—	—	2,532	12.4
III 利益剰余金		△232	△1.2	—	—	111	0.5
IV 再評価積立金	※4	37	0.2	—	—	37	0.2
V その他有価証券評価差額金		227	1.2	—	—	282	1.4
VI 為替換算調整勘定		△434	△2.3	—	—	△319	△1.6
VII 自己株式		△5	△0.0	—	—	△7	△0.0
資本合計		5,322	27.9	—	—	5,834	28.7
負債、少数株主持分及び資本合計		19,080	100.0	—	—	20,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,196		—	
2 資本剰余金		—		2,532		—	
3 利益剰余金		—		842		—	
4 自己株式		—		△7		—	
株主資本合計		—		6,563		—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—		227		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		2		—	
3 土地再評価差額金	※4	—		37		—	
4 為替換算調整勘定		—		△329		—	
評価・換算差額等合 計		—		△60		—	
III 少数株主持分		—		507		—	
純資産合計		—	—	7,009	33.4	—	—
負債及び純資産合計		—	—	20,995	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,022	100.0		8,427	100.0		14,586	100.0
II 売上原価			4,733	67.4		5,794	68.8		9,804	67.2
売上総利益			2,288	32.6		2,632	31.2		4,781	32.8
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売費		1,021			1,026			2,054		
2 一般管理費		667	1,688	24.0	737	1,763	20.9	1,417	3,471	23.8
営業利益			600	8.6		869	10.3		1,309	9.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		4			4			9		
2 受取配当金		5			7			8		
3 為替差益		25			21			71		
4 持分法による投資 利益		15			20			26		
5 貸倒引当金戻入額		2			5			2		
6 その他		9	63	0.9	21	81	1.0	31	149	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		93			101			185		
2 休止固定資産減価 償却費		20			17			43		
3 その他		80	194	2.8	76	196	2.3	141	370	2.5
経常利益			469	6.7		754	9.0		1,089	7.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		—	—	—	—	—	—	121	121	0.8
VII 特別損失										
1 ゴルフ会員権評価 損		2			8			3		
2 販売用不動産評価 損		322			—			322		
3 割増退職金		7			—			23		
4 たな卸資産評価損 及び廃棄損		—			—			37		
5 貸倒引当金繰入額		—			—			34		
6 その他		—	332	4.7	—	8	0.1	23	443	3.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			137	2.0		745	8.9		767	5.3
法人税、住民税及 び事業税		213			321			423		
法人税等調整額		10	223	3.2	△399	△78	△0.9	14	437	3.0
少数株主利益			28	0.4		42	0.5		55	0.4
中間(当期)純利益			—	—		781	9.3		273	1.9
中間純損失			115	△1.6		—	—		—	—

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,532		2,532
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,532		2,532
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△59		△59
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		—	—	273	273
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		47		94	
2 従業員奨励福利基金		9		8	
3 中間純損失		115	172	—	102
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			△232		111

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,196	2,532	111	△ 7	5,833
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 47	-	△ 47
役員賞与	-	-	△ 3	-	△ 3
従業員奨励福利基金	-	-	△ 0	-	△ 0
中間純利益	-	-	781	-	781
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	730	△ 0	729
平成18年9月30日 残高	3,196	2,532	842	△ 7	6,563

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	282	6	37	△ 319	7	520	6,361
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 47
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△ 3
従業員奨励福利基金	-	-	-	-	-	-	△ 0
中間純利益	-	-	-	-	-	-	781
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 54	△ 3	-	△ 9	△ 68	△ 12	△ 81
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 54	△ 3	-	△ 9	△ 68	△ 12	648
平成18年9月30日 残高	227	2	37	△ 329	△ 60	507	7,009

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		137	745	767
減価償却費		284	306	636
連結調整勘定償却		52	52	105
貸倒引当金の増減額		14	△6	59
退職給付引当金の増減 額		43	14	25
役員退職慰労引当金の 増減額		△67	18	△56
受取利息及び受取配当 金		△10	△11	△18
支払利息		93	101	185
為替差益		△25	△24	△41
投資有価証券売却益		—	—	△121
販売用不動産評価損		322	—	322
PCB処理費用		—	—	13
関係会社出資金評価損		—	—	10
ゴルフ会員権評価損		2	8	3
有形固定資産除却損		3	9	20
持分法による投資利益		△15	△20	△26
売上債権の増減額		△31	△352	△126
たな卸資産の増減額		△88	△162	△157
仕入債務の増減額		131	343	279
その他		14	△261	188
小計		861	762	2,069
利息及び配当金の受取 額		34	27	44
利息の支払額		△93	△100	△186
法人税等の支払額		△124	△372	△153
営業活動によるキャッ シュ・フロー		677	316	1,775

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預け入れに よる支出		△45	△87	△81
定期預金の払い戻しに よる収入		—	66	—
有形固定資産の取得に よる支出		△116	△592	△571
有形固定資産の売却に よる収入		—	1	21
投資有価証券の取得に よる支出		△29	△5	△165
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	152
貸付金の実行による支 出		△9	—	△7
貸付金の回収による収 入		5	2	8
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		△2,488	—	△2,488
その他		△19	△50	△80
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,702	△666	△3,212
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		258	338	272
長期借入れによる収入		2,311	—	2,685
長期借入金の返済によ る支出		△426	△472	△852
配当金の支払額		△47	△47	△94
少数株主への配当金の 支払額		△55	△70	△55
少数株主からの払込に よる収入		—	13	9
その他		△3	△0	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,037	△238	1,962

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	1	29
V 現金及び現金同等物の 増減額		24	△587	554
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,629	2,184	1,629
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	20	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,653	1,617	2,184

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

イソライト建材(株)	イソライト インシュレーティング ファイアブリック セントリアン ベルハット
イソライト土地開発(株)	イソライト セラミックファイバース セントリアン ベルハット
(株)イソライト住機	イソライト イースタンユニオン リフラクトリーズ カンパニー リミテッド
(株)ITM	蘇州伊索来特耐火纖維有限公司
ITM Europe GmbH	依索(上海)貿易有限公司

#### 新規

(株)イソライト住機は当連結年度に新規に設立したことにより、新たに連結の範囲に含めている。

#### 非連結子会社

ピーティーイソライトセラミックファイバース ヌサンタラ (設立後未だ事業活動を行っていない。)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用関連会社

イソライトファンシ(タイワン)カンパニーリミテッド 他 5 社

#### 持分法非適用連結子会社

ピーティーイソライトセラミックファイバース ヌサンタラ

#### 持分法非適用関連会社

ソカンエンタープライズカンパニーリミテッド 他 3 社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 4 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

##### ② テレバティブ

時価法

### ③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法によっている。ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

### ②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。

### ⑤PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることが出来る処理費用見込額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップおよび金利キャップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

### ③ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,163	8,527	8,900
2 受取手形割引高	125	139	119
※3 当中間期間末の流動資産の「その他」には、未収入金として売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡額 439 百万円が含まれている。			
※4 土地再評価差額金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては再評価積立金として表示している。			

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当するものはない。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	409	796	386
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	8	7	△0
(3) その他	—	—	—
合 計	417	804	386

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	31

II 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当するものはない。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	290	676	386
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	7	6	△0
(3) その他	—	—	—
合 計	297	683	385

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	35

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当するものはない。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	409	888	479
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6	7	△0
(3) その他	—	—	—
合 計	416	896	480

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	47

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	断熱 関連事業	建設 関連事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,892	705	829	8,427	—	8,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	6,892	705	830	8,428	(1)	8,427
営業費用	5,987	716	860	7,565	(7)	7,557
営業利益(△は損失)	904	△11	△30	862	6	869

(注) 1. 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

#### 2. 各事業の主な商品

- (1) 断熱関連事業：耐火断熱れんが、不定形耐火断熱材、炉工事等
- (2) 建設関連事業：ファイアプロテクション工事(関連商品含む)、集成材等
- (3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT 関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	断熱 関連事業	建設 関連事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,396	748	877	7,022	—	7,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	2	(2)	—
計	5,396	750	877	7,024	(2)	7,022
営業費用	4,764	730	933	6,428	(5)	6,422
営業利益(△は損失)	632	19	△55	596	3	600

(注) 1. 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

#### 2. 各事業の主な商品

- (1) 断熱関連事業：耐火断熱れんが、不定形耐火断熱材、炉工事等
- (2) 建設関連事業：ファイアプロテクション工事(関連商品含む)、集成材等
- (3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT 関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

前連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	断熱 関連事業	建設 関連事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,373	1,426	1,787	14,586	—	14,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	1	4	(4)	—
計	11,373	1,428	1,789	14,590	(4)	14,586
営業費用	10,019	1,379	1,889	13,289	(12)	13,276
営業利益(△は損失)	1,353	48	△100	1,301	8	1,309

(注) 1. 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

#### 2. 各事業の主な商品

- (1) 断熱関連事業：耐火断熱れんが、不定形耐火断熱材、炉工事等
- (2) 建設関連事業：ファイアプロテクション工事(関連商品含む)、集成材等
- (3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT 関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,213	1,775	437	8,427	—	8,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227	1,097	—	1,324	(1,324)	—
計	6,441	2,872	437	9,752	(1,324)	8,427
営業費用	5,875	2,594	405	8,875	(1,317)	7,557
営業利益	566	278	31	876	(6)	869

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の国に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,883	1,139	7,022	—	7,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,079	1,087	(1,087)	—
計	5,891	2,218	8,110	(1,087)	7,022
営業費用	5,480	2,035	7,515	(1,093)	6,422
営業利益	411	182	594	5	600

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の国に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

前連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,693	2,726	166	14,586	—	14,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	298	2,386	—	2,685	(2,685)	—
計	11,992	5,112	166	17,271	(2,685)	14,586
営業費用	11,084	4,747	128	15,960	(2,684)	13,276
営業利益	907	365	38	1,310	(0)	1,309

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の国に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
(1)海外売上高	2,339	241	2,580
(2)連結売上高			8,427
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	27.8%	2.8%	30.6%

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の国に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
(1)海外売上高	1,378	307	1,685
(2)連結売上高			7,022
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	19.6%	4.4%	24.0%

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の国に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
(1)海外売上高	3,323	374	3,698
(2)連結売上高			14,586
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	22.8%	2.6%	25.4%

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の国に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	4,717	+ 13.4
建設関連事業	392	△ 14.4
その他の事業	388	△ 7.1
合 計	5,498	+ 9.1

(注)1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当中間連結会計期間における当該受注生産製品等の受注状況を事業のセグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
断熱関連事業	984	△ 7.5	375	+ 92.5
建設関連事業	353	△ 18.2	31	△ 45.5
その他の事業	216	△ 6.0	25	+118.7
合 計	1,554	△ 10.0	432	+ 63.4

(注)上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	6,892	+ 27.7
建設関連事業	705	△ 5.7
その他の事業	829	△ 5.5
合 計	8,427	+ 20.0

(注)上記の金額に消費税等は含まれていない。

なお、販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載はおこなっていない。